## 特定計量器型式承認

**○独立行政法人産業技術総合研究所公告第122号**

計量法（平成４年法律第51号）第89条第１項の規定に基づき、平成23年３月２日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成23年３月17日

独立行政法人産業技術総合研究所

理事長　野間口　有

1、承認番号　第Q112号

2、名称　OMRON HEALTHCARE MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.

3、住所　No. 28 VSIP Ⅱ St. 2, Vietnam-Singapore Industrial Park Ⅱ, Hoa Phu Ward, Thu Dau Mot Town, Binh Duong Province, Vietnam

4、特定計量器の種類　アネロイド型血圧計

## 計量法第143条第１項の規定に基づく登録の公告

**○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第258号**

計量法（平成４年法律第51号）第143条第１項の規定に基づき登録を行ったので、同法第159条第１項第21号の規定に基づき公告する。

平成23年３月17日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　安井　　至

（平成23年２月15日登録分）

| 登録番号 | 登録を受けた者の名称及び所在地 | 計量器の校正等を行う事業所の名称及び所在地 | 登録に係る区分 | 校正手法の区分の呼称 |
|---|---|---|---|---|
| 0181 | 株式会社村田製作所<br>京都府長岡京市東神足一丁目10番１号 | 株式会社村田製作所野洲事業所<br>滋賀県野洲市大篠原2288番地 | 時間 | 時間・周波数測定器等 |
| 0270 | 大塚電子株式会社<br>大阪府枚方市招提田近三丁目26番３号 | 大塚電子株式会社　滋賀工場　光校正研究室<br>滋賀県甲賀郡水口町笹が丘１番地の10 | 光 | 光度標準電球等 |
| 0271 | パナソニック株式会社<br>大阪府門真市大字門真1006番地 | パナソニック株式会社　パナソニックＥＭＣ標準サイト<br>兵庫県篠山市矢代231―１ | 電気（高周波） | 電磁界測定器等 |

## 高速道路工事一部完了公告

本会社において、高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成23年３月17日

東日本高速道路株式会社

代表取締役会長兼社長　佐藤　龍雄

記

| 路線名 | 工事の区間 | 工事の種類 | 工事完了の日 |
|---|---|---|---|
| 北関東自動車道 | 群馬県太田市東今泉から栃木県足利市菅田町まで | 新設工事 | 平成23年３月18日 |
| 北関東自動車道 | 栃木県足利市菅田町から栃木県佐野市小見町まで | 新設工事 | 平成23年３月18日 |

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年３月17日

日本放送協会営業局長　畑中　富雄

1　競争入札に付する事項

⑴　件名

①　放送受信料の契約・収納業務（東京都　北区）一式

②　放送受信料の契約・収納業務（埼玉県　さいたま市西区・大宮区・中央区）一式

⑵　仕様等　仕様書のとおり

⑶　契約期間

平成23年10月１日から平成26年３月31日までの間。

⑷　履行場所　仕様書のとおり

⑸　入札方法

入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）および総合評価のための事業運営の具体的な方法、業務の質の確保の方法等に関する書類（以下「企画提案書」という。）を提出すること。入札参加者が提出する入札書に記載する入札金額は、対象地区内の各放送局・センターの要求水準を達成するために企画提案した施策を実施するために必要となる設備、人材、機材等について、民間事業者自らの費用負担によりこれを準備することとし、これらの費用および付随する事務費その他一切の諸経費を含めた契約金額を見積もることとし、記載すること。（この場合、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった経費の105分の100に相当する金額を記載すること。）あわせて、経費の積算内訳書を添付すること。

2　入札に参加する者に必要な資格

⑴　当該契約を締結する能力を有する者（未成年者、被保佐人または被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を含む）および、破産者のうち復権を得ている者。

⑵　次のいずれにも該当しない者。ただし、その事実があった後２年を経過している者を除く（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同じ）。

①　ＮＨＫの調査にあたり、虚偽の申告をしたと認められる者

②　入札または見積もりにあたり、談合を行い、ＮＨＫに不利益を及ぼしたと認められる者

③　契約の履行にあたり、故意に役務を乱雑にし、または役務の品質・提供量につき、不正の行為があったと認められる者

④　法令等の違反行為により、刑事上または行政上の処分を受けた者、または法令等違反行為・不正行為・企業倫理に反する行為等により、著しく社会的信用を失墜させている者

⑤　落札者が契約を結ぶこと、または契約者が契約を履行することを妨げた者

⑥　監督または検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者

⑦　正当な理由がなく契約を履行しなかった者

⑧　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行にあたり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

⑶　放送法第32条の適用を受け、日本放送協会放送受信規約第１条、第２条、第３条、第４条に基づき放送受信契約の締結が済んでいる者、かつ、日本放送協会放送受信規約第５条に基づき受信料の未納がない者であること。

⑷　当該業務に、放送法第32条の適用を受け、日本放送協会放送受信規約第１条、第２条、第３条、第４条に基づき放送受信契約の締結が済んでいる者、かつ、日本放送協会放送受信規約第５条に基づき受信料の未納がない者を従事させることができる者であること。

⑸　法人税および消費税等の滞納がない者であること。